

2026年3月期決算説明会資料

2026年5月29日
東京産業株式会社

- 本日は、弊社の決算説明会にご参加頂き、
誠にありがとうございます。
- 本年4月1日付で蒲原の後をうけ社長執行役員に就任いたしました浅田です。4月からの新体制のもと、持続的な成長の実現と経営基盤の強化に向けた取り組みを 推進してまいりますので、何卒よろしく
お願い申し上げます。
- それでは、これより説明を始めたいと存じます。

CONTENTS

目次

- 01 2026年3月期 実績
- 02 2027年3月期 計画
- 03 中期経営計画の進捗
- 04 基本情報

Copyright © 2023 TOKYO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved

2

■ 本日は、

2026年3月期決算の実績をご説明した後、

2027年3月期計画、中期経営計画の進捗を

ご紹介させていただきます。

01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

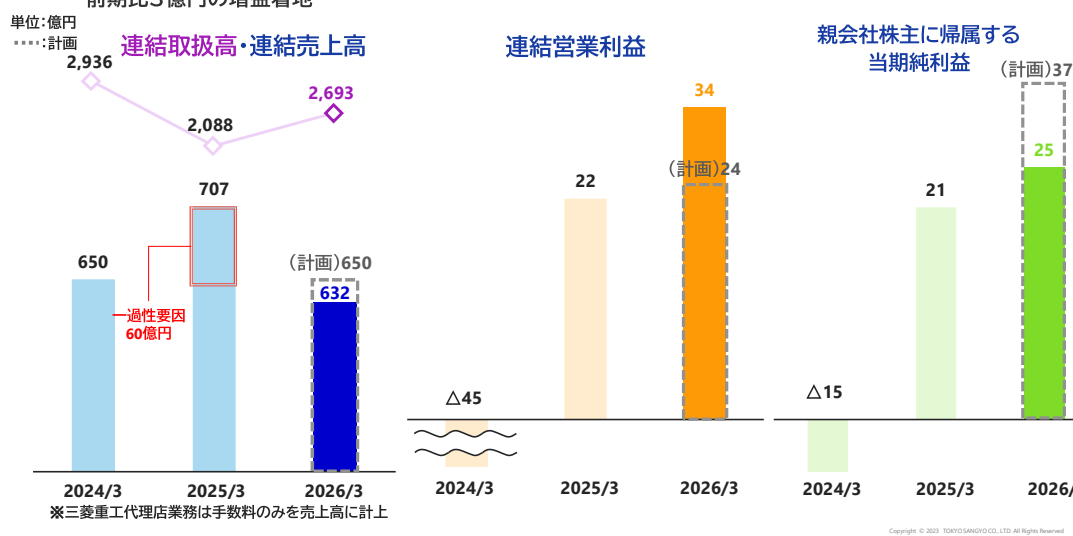
Copyright © 2023 TOKYO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved

3

- 始めに2026年3月期決算の実績をご説明いたします。

決算概要 連結業績

- ▶ 売上高は、前期の一過性要因である太陽光事業認定権利の譲渡（60億円）を除けばほぼ横ばい
- ▶ 営業利益は、火力発電所向け保守業務に加えてバイオマス発電所向けの燃料供給ビジネスの伸長が寄与し前期比11億円の増益かつ計画を超過
- ▶ 当期純利益は、係争中であった訴訟の和解に伴う解決金30億円の計上により計画を下回るも、前期比3億円の増益着地



■まず、損益の状況です。

■2026年3月期は、前期末に建設を請け負っていたメガソーラーの引渡しを終え、本来の実力が問われる年度でありました。

将来的な電力需要増加の見通しや地政学リスクの高まり等、わが国の資源・エネルギーを取り巻く環境が大きく変化するなか、この1年環境・エネルギー分野を中心に取引先の設備新設・更新需要へ積極的に対応したほか、リスク管理体制の整備を進め強固な経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

■その結果、連結売上高は632億円と前期比74億円減少したものの、連結営業利益は前期比11億円増加の34億円、当期純利益は前期比3億円増加の25億円となりました。

■連結売上高は、太陽光発電事業認定権利の譲渡を除けば、前期横ばいです。

■連結営業利益は、火力発電所向け保守業務やバイオマス発電所向け燃料供給ビジネスが伸長したことにより、計画を大きく上回り、増益となりました。

■当期純利益は、太陽光発電資産の売却完了を見込み、期初に37億円の増益計画としましたが、最終的に特別損失として訴訟の和解解決金30億円を折り込んだため、増益額が減少しました。

■営業利益・当期純利益とも過去最高益です。

決算概要 財政状態

単位:億円

	2025/3	2026/3	前期比	主な増減要因
流動資産	626	814	+188	<ul style="list-style-type: none"> 代理店業務の一部案件の決済条件変更に伴い前渡金が増加したことや、太陽光発電設備の売却により現金及び預金が増加したことで流動資産は前期比188億円増加
現金及び預金	159	193	+34	
固定資産	219	206	△12	
資産合計	845	1,021	+175	
流動負債	559	724	+164	<ul style="list-style-type: none"> 前渡金の増加と同要因で、契約負債(前受金)が増加したことにより流動負債が前期比164億円増加
短期借入金	81	80	△0	
1年内償還予定の社債	—	30	+30	<ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、純資産は42億円増加
固定負債	76	44	△32	
長期借入金	22	20	△1	
社債	30	—	△30	
純資産	210	252	+42	
総資産	845	1,021	+175	
自己資本比率	24.8%	24.7%	△0.1%	

Copyright © 2025 TOYOTA SANGYO CO., LTD. All rights reserved.

5

- 次に、財政状態です。
- 代理店業務に係る決済条件の変更等に伴う前渡金の積み上がりや、自社太陽光発電設備の売却完了により現金及び預金が増加したことから、前期に対し流動資産が増加しました。
- また、流動負債に関しても、流動資産と同様、前受金である契約負債の増加により前期比増加しました。
- 自己資本比率は純資産の増加により、前期微減の24.7%となりました。

決算概要 キャッシュ・フロー

単位:億円			
	2025/3	2026/3	前期比
営業活動によるCF	53	47	△5
税金等調整前当期純利益	32	30	△2
減価償却費	6	5	△0
売上債権増減額(※1)	△45	△66	△21
仕入債務増減額(※2)	13	94	+81

投資活動によるCF	17	50	+33
財務活動によるCF	△74	△13	+61
借入金増減額(※3)	△64	△3	+61
配当金支払額	△9	△9	△0

	2025/3	2026/3	増減
現金同等物期末残高	106	193	+87

※1 :△は増加 ※2 :△は減少 ※3 :△は減少

【営業CF】

- 一過性要因を除けば実質マイナスであった前期からプラス転換

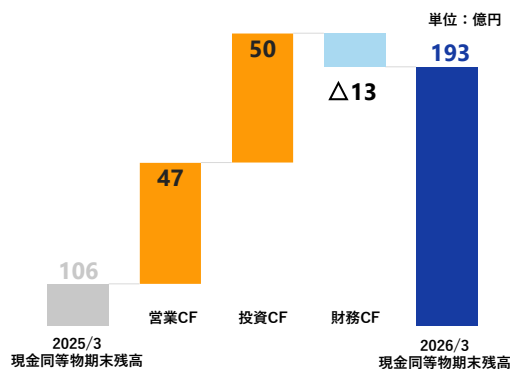
【投資CF】

- 太陽光発電設備の売却完了により前期比増加

【財務CF】

- 前期は一過性要因に伴う資金回収により借入を返済

※一過性要因:太陽光事業認定権利の譲渡代金(60億円)
および長期未収入金の回収(23億円)



- 続いて、キャッシュフローについてご説明します。

- 営業活動によるキャッシュフローは、47億円のプラスとなりました。

前期2025年3月期は、事業認定権利の譲渡や、長期未収入金の回収等の一過性要因を除けば実質マイナスでしたが、

資金負担の大きかったメガソーラー完工により、大幅に収益が改善したことに加え、代理店業務の決済条件変更などが寄与しました。

- 投資活動によるキャッシュフローは、自社保有の太陽光発電資産の売却完了により50億円のプラスとなりました。

- 財務活動によるキャッシュフローについては、前期は太陽光関連の債権回収により借入金を大きく返済しましたが、当期は返済を抑えたため、13億円のマイナスになりました。

- その結果、期末の現金同等物残高は193億円となりました。

- 先ほど申し上げた解決金30億円を考慮し、余裕を持たせております。

事業領域別の状況

2026年3月期（連結）

単位: 億円

会計 セグメント	電力		環境・化学・機械		生活産業	
		前期比		前期比		前期比
売上高	238	+81	334	▲164	59	+8
営業利益 (利益率)	21.8 (9.1%)	+6.9	9.7 (2.9%)	+4.8	2.7 (4.5%)	+0.5

事業領域	火力	原子力等	再生可能エネルギー	生産・環境設備
	売上高	54	52	170
営業利益 (利益率)	9.0 (16.5%)	7.3 (13.9%)	12.0 (7.0%)	5.8 (1.6%)

※三菱重工代理店業務は手数料のみを売上高に計上

Copyright © 2023 YAMAGUCHI KOGYO CO., LTD. All Rights Reserved

7

■ 次に、事業領域別の状況をご説明します。

■ 事業領域と会計セグメントの関係は、
スライド7ページの通りです。

事業領域別実績① 火力

- ▶ ベース事業である火力発電所向け代理店業務および代理店業務から派生した補機・部品等の納入やメンテナンス取引が伸長し増収増益
- ▶ 引き続きベースロード電源として火力発電の役割は重要であり、代理店業務や派生取引の堅調な推移を見込む

業務内容

【火力発電所関連業務】

- 火力発電所関連設備新設・更新(リプレース)
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス

【機器輸入業務】

- 国内重電メーカー向け資機材の輸入販売

連結業績

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	45	54	+9
営業利益	5.5	9.0	+3.5



Copyright © 2023 TOYOTA SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved

8

- 先ずは 火力事業領域についてです。

本事業領域は、火力発電所関連業務の伸長により、
前期比増収増益となりました。

- ベース事業である火力発電所向け代理店業務において、
発電所設備の保守・メンテナンスが伸長したことに加え、
代理店業務から派生した取引である発電所向け補機・部品等の納入や、メンテナンス業務の取引拡大が寄与し
連結売上高は、前期比9億円増加の54億円
連結営業利益は、前期比3.5億円増加の9億円となりました。

- 2027年3月期につきましては、代理店業務や派生取引の
堅調な推移により、当期並の利益水準を見込んでおります。

事業領域別実績② 原子力等

- ▶ 原子力関連の代理店業務は順調に推移した一方で、原子力業務以外のビジネスで収益寄与が減少したことにより、営業利益は前期比微減となるも、高水準を維持
- ▶ 人的リソース投入により、本事業領域における契約残高は大幅に増加

業務内容

【原子力関連業務】

- 原子力発電所の保守・メンテナンス・更新
- 核燃料再処理施設の関連工事

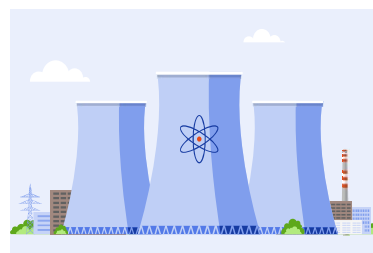
【原子力業務以外】

- ガスタービン等プラントメーカー向けの設備・機器販売

連結業績

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	63	52	△10
営業利益	8.1	7.3	△0.7



Copyright © 2023 TOTO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved.

9

- 続きまして、原子力等の事業領域についてです。
本事業領域は、主に原子力関連業務と、
プラントメーカー向け機器販売で構成されております。
- 当期の業績は、原子力関連業務では核燃料再処理工場の2026年度内竣工に向けた大規模安全対策工事などの代理店業務が順調に推移しましたが、プラントメーカー向け機器販売ビジネスが減少したため、連結売上高は、前期比10億円減少の52億円
連結営業利益は、前期比7千万円減少の7.3億円となりました。
- 連結営業利益につきましては、前期比微減となりましたが、
前期に伸長した利益水準を概ね維持する結果となりました。
2027年3月期につきましても引き続き堅調な推移を見込んでおります。

- 人的リソースの投入により、原子力関連業務、プラントメーカー向け機器販売ともに契約残高が大幅に増加しました。
- 本事業領域は成長領域として位置付けており、
今後も継続的な体制強化を図り、
プラントメーカー向け機器販売におけるビジネスチャンスや
原子力関連業務の領域拡大に取り組んでまいります。

事業領域別実績③ 再生可能エネルギー

- ▶ 太陽光関連の大型建設請負工事を前年に引渡した反動により減収
- ▶ バイオマス発電所向け燃料供給ビジネスにおいて、全ての契約済案件の納入がスタートしたことに加えて、前年に完工した太陽光発電所建設請負工事における臨時収益(※)があり増益
- ▶ 引き続き仕掛中の建設請負工事を着実に遂行

業務内容

【再生エ関連業務】

- バイオマス発電所向けの燃料供給
- 再生可能エネルギー関連建設工事請負
- 再生可能エネルギー自社売電

連結業績

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	前期比
売上高	222	170	△51
営業利益	△3.2	12.0	+15.2

※太陽光発電所建設請負工事の臨時収益:4.7億円



Copyright © 2023 TOTO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved 10

■ 続きまして、再生可能エネルギー事業領域について

ご説明いたします。

■ 前期末にメガソーラーを引渡した反動により

連結売上高は、前期比51億円減少の170億円となりました。

■ 損益面では、

バイオマス発電所向けの燃料供給ビジネスにおいて、

全ての長期契約案件が開始したことに加え、

前年に引渡したメガソーラーの費用精算に伴う

臨時収益4.7億円を計上したことにより、

連結営業利益は12億円と、大きく改善しました。

- 2027年3月期においては、燃料供給ビジネスを始め、
契約済、仕掛中の案件中心に、
着実に引渡しできるよう取り組んでまいります。

事業領域別実績④ 生産・環境設備

- ▶ 大口の生産設備請負工事の複数完工や、包装資材ビジネスの伸長があったものの、欧州連結子会社で前期に大型機器納入があった反動により減収減益
- ▶ 2027年3月期は、大口の請負工事が複数完工したことや包装資材ビジネスにおいて中東情勢に伴う駆け込み需要の反動はあるものの、設備機器業務の伸長により、2026年3月期と同水準を見込む

業務内容

連結業績

	(単位:億円)		
	2025/3	2026/3	前期比
売上高	(※) 375	353	△21
営業利益	12.1	5.8	△6.3

※太陽光事業認定権利の譲渡代金60億円を含む



Copyright © 2023 TOTO SANKYO CO., LTD. All Rights Reserved. 11

- 続きまして、生産・環境設備の事業領域についてご説明いたします。

- 複数の大口生産設備請負工事が完工したほか、レジ袋などの包装資材ビジネスが大きく伸びましたが、欧州連結子会社における前期の大型機器納入の反動により、連結売上高は、前期比21億円減少の353億円
連結営業利益は、前期比6.3億円減少の5.8億円
となりました。

■ 2027年3月期においては、大口の請負工事完工の影響や

中東情勢を背景に、前期末に駆け込み需要のあった

包装資材ビジネスの反動減が見込まれるものの、

省エネ・省人・環境ニーズへ積極的に対応し、

今期と同様の利益水準を見込んでおります。

■ 本事業領域では、

顧客の掘り起こしや活性化を通じ、単なる設備機器販売だけでなく、

付随する工事需要の一体的な取り込みによって、

収益機会の拡大に努めてまいります。

事業領域別 成約高・契約残高(単体)

- ▶ 火力 : 代理店業務の着実な積み上げにより、契約残高・利益が増加
- ▶ 原子力等 : 代理店業務や設備・機器販売業務ともに契約残高・利益が増加
2028年3月期以降に本格的に収益寄与
- ▶ 再生可能エネルギー : 建設請負工事の進捗に伴い契約残高が減少
- ▶ 生産・環境設備 : 設備の更新・新設需要を積極的に取り込み、前期の一過性要因(60億円)を除き成約高は実質増加
一方で、契約残高は、大口の生産設備請負工事の完工により減少

単位:億円

	成約高			契約残高		
	2025/3	2026/3	前期比	2025/3	2026/3	前期比
火力	51	61	+10	51	58	+6
原子力等	59	78	+19	30	56	+25
再生可能 エネルギー	113	131	+18	152	113	△39
生産・環境設備	322	297	△25	216	201	△14
合計	546	569	+22	451	430	△21

Copyright © 2023 TOYOTA SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved. 12

- 続きまして、成約高・契約残高についてです。
 - 火力については、代理店業務の着実な積み上げに加えて、Co2排出量の少ない高効率発電設備への大型リプレース工事を受注したことにより、成約高・契約残高および成約利益・契約残利益共に、前期比増加となりました。
 - 成長領域の原子力等は、核燃料再処理工場の竣工に向けた対応に加え、主力取引先のガスタービン増産を背景とした機器販売業務の拡大により、成約高・契約残高および成約利益・契約残利益共に、前期比増加しました。
- これらは、2028年3月期以降、本格的に収益へ貢献することを予定しております。

- 再生可能エネルギーは、バイオマス燃料供給ビジネスの全ての長期案件の供給開始に伴い成約高が前期比増加した一方で、仕掛中の再エネ関連建設請負工事の進捗に伴い契約残高は減少しております。

- 生産・環境設備につきましては、設備機器業務の拡大が寄与し、前期の一過性要因60億円を除く実質ベースでの成約高は、前期比増加しております。

契約残高につきましては、大口の請負工事が完工したことから前期比減少しましたが、契約残利益は増加しております。

01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

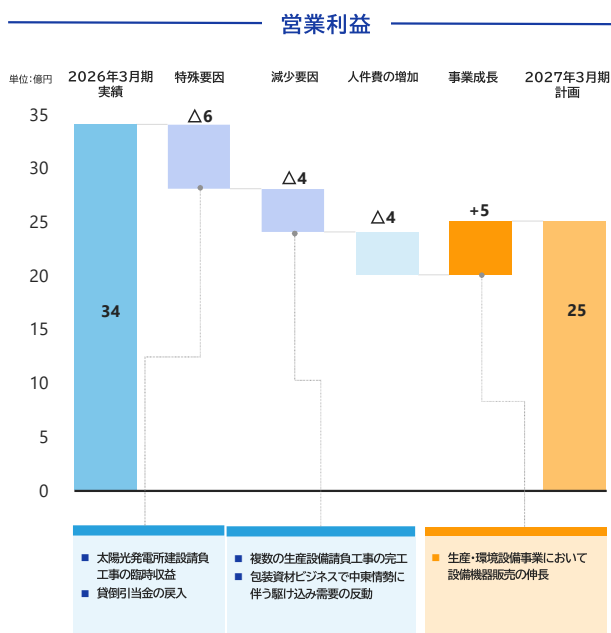
04 基本情報

Copyright © 2023 TOKYO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved 13

- 続きまして、2027年3月期計画についてご説明いたします。

2027年3月期計画

指標	2027/3	2026/3 対 比
連結 売上高	630億円	△2億円
連結 営業利益	25億円	△9億円
連結 当期純利益	17億円	△8億円

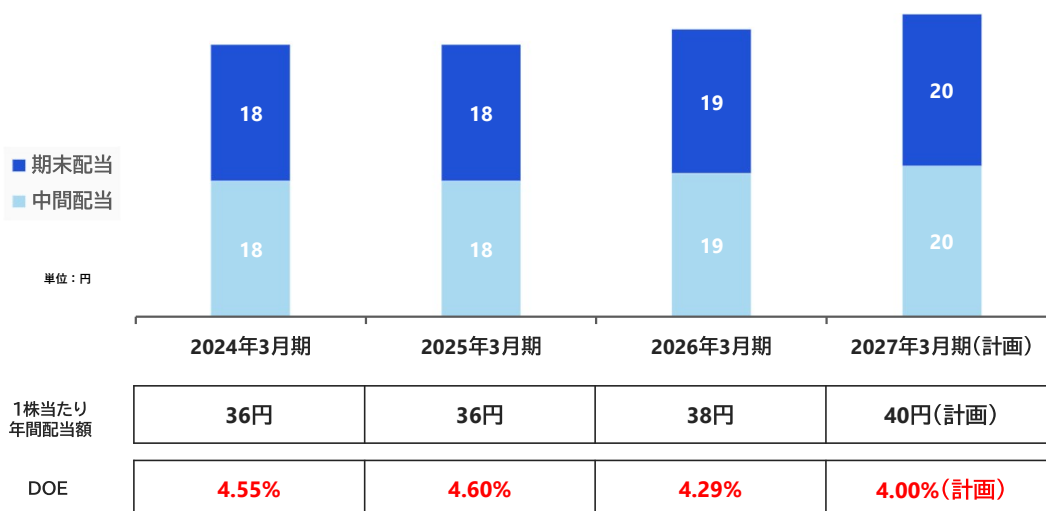


- 中期経営計画最終年度となる2027年3月期の計画についてご説明します。
- 連結売上高630億円、営業利益25億円、当期純利益17億円を計画しています。
- 連結売上高につきましては、公表済みの中期経営計画を踏まえつつ足元の案件状況を精査した結果、公表しておりました730億円から100億円減額となる630億円を計画値としました。
- 損益面では、2026年3月期に発生しましたメガソーラー建設請負工事の臨時収益および貸倒引当金の戻入益の剥落に加え、大口の請負工事の完工、包装資材の駆け込み需要の反動減、ならびに人件費の増加といったマイナス要因を、生産・環境設備機器販売等の伸長で打ち返す計画としています。
しかしながら、全てを吸収するには至らず減益計画としました。

- 中東情勢など先行き不透明な状況が続きますが、計画の必達は当然として、旺盛な電力需要や設備・インフラ更新需要を積極的に取り込み、更なる収益の積み上げに注力してまいります。

株主還元

- ▶ 2026年3月期は期初計画通り中期経営計画で目標としていたDOE4%を達成
- ▶ 2027年3月期は2円増配で年間40円の配当を実施予定



Copyright © 2023 TOTO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved 15

- 次に、株主の皆様への還元についてご説明いたします。

- 当社は2024年3月期にスタートさせた

「中期経営計画 T-Scale Up2027」において、初年度から純資産配当率であるDOE4%以上を維持してきました。

最終年度となる2027年3月期の配当につきましても、既定方針である「DOE 4%以上」「安定配当」を引き続き維持し、中間及び期末の配当で、それぞれ一株あたり20円、年間配当金は2円増配の40円を予定しております。

01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

Copyright © 2023 TOKYO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved 16

- 続きまして、中期経営計画の進捗に関してご説明いたします。

中期経営計画の進捗 重点戦略(コア5)

▶ 重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2026年3月期の進捗
エネルギーtransitionへの積極関与	<ul style="list-style-type: none">▶ 原子力関連業務において、現場常駐による顧客機会の捕捉や新規領域を開拓▶ 太陽光関連事業については、懸案だった訴訟を和解により解決 建設請負工事については新規の受注を停止し、残る案件は粛々と対応
サステナブル社会構築に資する事業創出	<ul style="list-style-type: none">▶ 「選択と集中」の方針のもと、事業環境の厳しいEV事業を見直す一方、事業を通じて関係構築できた顧客基盤を活用すべく、人員を再配置
グループ総合力強化	<ul style="list-style-type: none">▶ 前期より着手した不採算子会社の整理を継続
強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none">▶ 前々年度に策定した再発防止策に基づき、リスク管理を継続強化▶ システムガバナンス強化に向けたソリューションの基本構想を策定
株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none">▶ 引き続きDOE目標4%超をベースにした株主還元を実施

Copyright © 2023 TOYO SANGYO CO., LTD. All Rights Reserved 17

- 重点戦略コア5の進捗に関してご説明申し上げます。
- 先ず「エネルギーtransitionへの積極関与」についてです。
伸長が期待される原子力関連ビジネスについては、
旺盛な電力需要の対応を見据え、他の領域からの人員シフトなど体制強化を実施しました。
現場常駐を通じた顧客ニーズ・案件機会の捕捉に加えて、
取引先との関係強化を進めることで新規領域の開拓にも取り組み、
ビジネス領域の拡大を図ってまいりました。
また、太陽光関連事業では、2026年4月に懸案であった訴訟を和解により解決しました。
再生可能エネルギー関連の建設請負工事については、新規の受注を停止しており仕掛中の案件を粛々と対応する方針です。

- 2つ目の「サステナブル社会構築に資する事業創出」については、事業環境の厳しいEV関連事業を見直し、人員の再配置を実施したほか、今回の組織変更を通じ、強みを持つ事業をより強化するとともに優良な顧客基盤の活性化を進め、新たな事業機会の創出や発掘を推進していく方針です。

- 3つ目の「グループ総合力強化」については、前期から進めている不採算子会社の清算を実行しました。引き続きメリハリある資源配分と強みの更なる強化を進めてまいります。

- 4つ目の「強靱な経営基盤の構築」については、特にリスク管理強化とその定着に重点的に対応しております。また、システムガバナンス強化に向けた基幹システム再構築プロジェクトは、現在システムソリューション案を検討中です。

- 5つ目の「株主還元の拡充」については、引き続き配当による還元を軸とする方針は不変であり、DOE4%超を維持してまいります。

- 以上で私からの説明は終了とさせていただきます。

ご清聴、ありがとうございました。

01 2026年3月期 実績

02 2027年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

会社情報・沿革

- ▶ 2027年に創立80周年を迎える環境・エネルギーに強い機械総合会社
- ▶ 国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業拠点	国内20ヶ所(子会社3社 関連会社2社) 海外24ヶ所(子会社11社)

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受け、商号を東京産業(株)に変更
- 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋(現東海)、仙台(現東北)、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

2026年5月29日現在

東京産業株式会社

<https://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課
TEL: 03-5656-0364 FAX: 03-3270-0680
Email: info@tscom.co.jp



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、実際の業績を目的としたものではありません。本資料における、数値等に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましては、信頼できると思われる各種資料に基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がかかる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前面にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任を負いません。